



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月8日

上場会社名 株式会社東祥 上場取引所 東 名  
 コード番号 8920 URL http://www.to-sho.net  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (COO) (氏名) 沓名裕一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (CFO) (氏名) 桑添直哉 TEL 0566-79-3111  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月19日 配当支払開始予定日 2019年6月20日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無: 無 (一)  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	27,239	12.8	7,164	9.2	7,304	10.6	4,023	6.8
2018年3月期	24,138	13.1	6,561	9.7	6,602	9.6	3,766	1.1

(注) 包括利益 2019年3月期 4,440百万円 (9.6%) 2018年3月期 4,051百万円 (2.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	105.03	—	14.5	11.6	26.3
2018年3月期	98.32	—	15.6	12.2	27.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	67,726	31,958	43.5	769.47
2018年3月期	58,194	28,126	44.7	679.50

(参考) 自己資本 2019年3月期 29,475百万円 2018年3月期 26,029百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	6,385	△8,328	4,136	13,488
2018年3月期	6,658	△7,735	1,401	11,294

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	13.00	—	8.00	—	555	14.7	2.3
2019年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	574	14.3	2.2
2020年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		13.6	

(注) 2018年3月期期末配当金につきましては、グループ会社上場記念配当2円を含んでおり、2019年3月期期末配当金につきましては、創立40周年記念配当1円を含んでおります。また、2017年10月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割する株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、年間配当金につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため表示しておりません。株式分割後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、2018年3月期は14.5円となります。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,600	9.7	3,860	11.1	3,890	9.0	2,100	△1.9	54.82
通期	30,000	10.1	7,900	10.3	8,000	9.5	4,500	11.8	117.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	38,315,000株	2018年3月期	38,315,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	8,683株	2018年3月期	8,560株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	38,306,392株	2018年3月期	38,306,646株

当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	21,745	10.2	5,855	8.7	6,054	10.1	3,704	△3.2
2018年3月期	19,735	10.6	5,386	7.9	5,499	8.4	3,825	14.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	96.70	—
2018年3月期	99.86	—

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	50,918	27,411	53.8	715.59
2018年3月期	44,812	24,282	54.2	633.90

(参考) 自己資本 2019年3月期 27,411百万円 2018年3月期 24,282百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	11,380	6.1	3,160	5.8	2,020	0.4	52.73
通期	23,400	7.6	6,450	6.5	4,100	10.7	107.03

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	15
(賃貸等不動産関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
6. その他	24
(1) 仕入及び販売の状況	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善傾向や、企業の設備投資、生産活動も順調に推移しており、緩やかな景気回復が続いているものの、個人消費については一部足踏み状況が見られ、世界経済の減速懸念の高まりが見られる等、不透明な経済環境が続いております。

こうした経済環境のもとで、当社グループの主力事業であるスポーツクラブ事業においては、「お客様の安全と健康を第一に考え、楽しく快適な場所」を提供できるよう、新プログラムの開発、お客様へのホスピタリティの向上等サービス面での充実を図り、営業力の強化に努めました。

ホテル事業においても、インターネット等を利用した広告宣伝の強化等宿泊稼働率の維持及び向上に努めました。

また、スポーツクラブ事業において9店舗、ホテル事業において5店舗を新規開業するとともに、2019年4月以降の新規開業、開発につきましても積極的に行ってまいりました。

当社グループでは、「健康」をキーワードに事業展開を行っており、スポーツクラブや宿泊施設をご利用いただくお客様の健康に寄与する施設サービス業として、一層進化できる店舗運営に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における業績は、売上高27,239百万円(前期比12.8%増)、営業利益7,164百万円(同9.2%増)、経常利益7,304百万円(同10.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益4,023百万円(同6.8%増)となりました。

また、事業別の業績は次のとおりであります。

#### 【スポーツクラブ事業】

スポーツクラブ事業におきましては、新規9店舗の出店を加え営業店舗の合計は全国89店舗となりました。

当社が運営する「ホリデイスポーツクラブ」におきましては、「遊ぶ、楽しむ、フィットネス」をコンセプトとして運営しており、お客様の健康生活に寄与するサービスの提供に努めました。

前期に開業した9店舗及び新規開業9店舗の増収効果により、当連結会計年度におけるスポーツクラブ事業の売上高は20,111百万円(前期比10.5%増)となりました。

#### 【ホテル事業】

ホテル事業におきましては、新規5店舗を加え営業店舗の合計は23店舗となりました。

A Bホテル株式会社が運営する「A Bホテル」では、インターネットを利用した広告宣伝等により宿泊稼働率を強化するとともに、お客様が快眠できる部屋作りやサービスの充実、大浴場等の附帯設備を充実する等、お客様がひと時でも心休まる快適な空間の提供に努めました。

前期に開業した4店舗及び新規開業5店舗の増収効果に加え、前々期までに開業した既存14店舗の年平均宿泊稼働率が86.6%で推移したことにより、当連結会計年度におけるホテル事業の売上高は5,506百万円(同24.8%増)となりました。

#### 【不動産事業】

不動産事業におきましては、賃貸マンション「A・C i t y」3棟(135室)が入居開始となり、所有賃貸マンション部屋数は2,427室(61棟)となりました。賃貸マンション「A・C i t y」では、満室経営となるよう入居者のニーズに合わせた室内設備の充実、入居者が安心して過ごせる住環境に努めた結果、年平均の入居率は98.8%となり、当連結会計年度における売上高は1,622百万円(前期比5.8%増)となりました。

次期につきましては、積極的に新規開発を行うとともに、運営面においては、一段と地域に根ざした親しみのあるスポーツクラブ、ビジネスホテル及び賃貸マンションの運営を行い、新しい発想力、企画力により収益力の向上に取り組んでまいります。

今期業績につきましては、2018年5月10日付にて公表いたしました新中期経営計画(Seven up計画)の計画数値(売上高27,000百万円、経常利益7,300百万円)に対し順調に進捗いたしました。従いまして、次期の見通しにつきましては、新中期経営計画(2年目)の目標数値を据え置き、売上高30,000百万円(前年同期比10.1%増)、営業利益7,900百万円(同10.3%増)、経常利益8,000百万円(同9.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,500百万円(同11.8%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の分析

当連結会計年度末の総資産は67,726百万円となり、前期比で9,532百万円増加いたしました。

流動資産は16,263百万円となり、同2,604百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が2,385百万円増加したためであります。

固定資産につきましては51,457百万円となり、同6,931百万円の増加となりました。これは主にスポーツクラブ及びビジネスホテルの建設により有形固定資産が6,713百万円増加したためであります。

流動負債は9,540百万円となり、前期比で1,036百万円の増加となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が948百万円増加したためであります。

固定負債につきましては26,228百万円となり、同4,664百万円の増加となりました。これは主にスポーツクラブ及びビジネスホテルの建設資金を資金調達したことにより長期借入金4,275百万円、リース債務が319百万円増加したためであります。

純資産は31,958百万円となり、同3,831百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が3,448百万円、非支配株主持分が385百万円増加したためであります。

②キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度における当社グループキャッシュ・フローにつきましては、営業活動による収入が6,385百万円、財務活動による収入が4,136百万円あった一方、投資活動による支出が8,328百万円あった結果、現金及び現金同等物は13,488百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6,385百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が7,021百万円、減価償却費が2,078百万円あった一方、法人税等の支払が3,142百万円あったこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8,328百万円であります。これは主にスポーツクラブ9店舗及びビジネスホテル5店舗の建設に伴う有形固定資産の取得による支出等が8,335百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は4,136百万円であります。これは主に長期借入れによる収入が9,600百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が4,375百万円、社債の償還による支出が241百万円、配当金の支払が574百万円あったこと等を反映したものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	44.8	44.1	45.0	44.7	43.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	147.3	198.4	182.4	270.9	173.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	3.1	2.8	3.9	3.0	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.9	30.8	27.9	41.5	41.6

自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (リース債務を除く。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分については、株主各位に対し業績に対応した成果配分を行うことを基本とし、株主各位への安定、かつ継続した配当を行うことを経営の最重要課題として位置づけるとともに、将来の事業展開及び企業体質の強化に備えた内部留保の充実などを勘案して決定する方針であります。

当期の配当につきましては、中間配当金として1株につき7円、期末配当金としては、普通配当7円に創立40周年記念配当1円を加え、1株につき合計8円とさせていただきます。予定であります。

なお、中間配当金と期末配当金とを合わせた当期の年間配当金相当額は1株当たり15円となり、平成22年3月期より9期連続で増配を実施しております。

次期の配当につきましては、中間配当金として1株につき8円、期末配当金として1株につき8円、年間配当金として1株につき1円増配の16円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社 2 社で構成されており、スポーツクラブ事業、ホテル事業、不動産事業を主な事業としております。

事業の内容は次のとおりであります。

スポーツクラブ事業

当社グループは、スポーツクラブ事業を主力事業としており、「ホリデイスportsクラブ」という名称で、全国に89店舗のスポーツクラブを運営しており、16才以上を対象とした大人に特化した会員制スポーツクラブで、「大人の健康」をキーワードに「遊ぶ・楽しむ・フィットネス」を基本コンセプトとして、地域の皆さまの健康づくりやリラクゼーションの場所を提供しております。「ホリデイスportsクラブ」は、大人専用の広い施設とし、リラクゼーション施設等の充実を図り、会員様のニーズに合わせた誰でも簡単に気楽に楽しめる初心者対象のエクササイズプログラムの導入、サービスの提供によりお客様に親しまれ、愛されるスポーツクラブの運営を目指しております。

また、「ホリデイゴルフガーデン」という名称で、2店舗のゴルフ練習場を運営しております。

ホテル事業

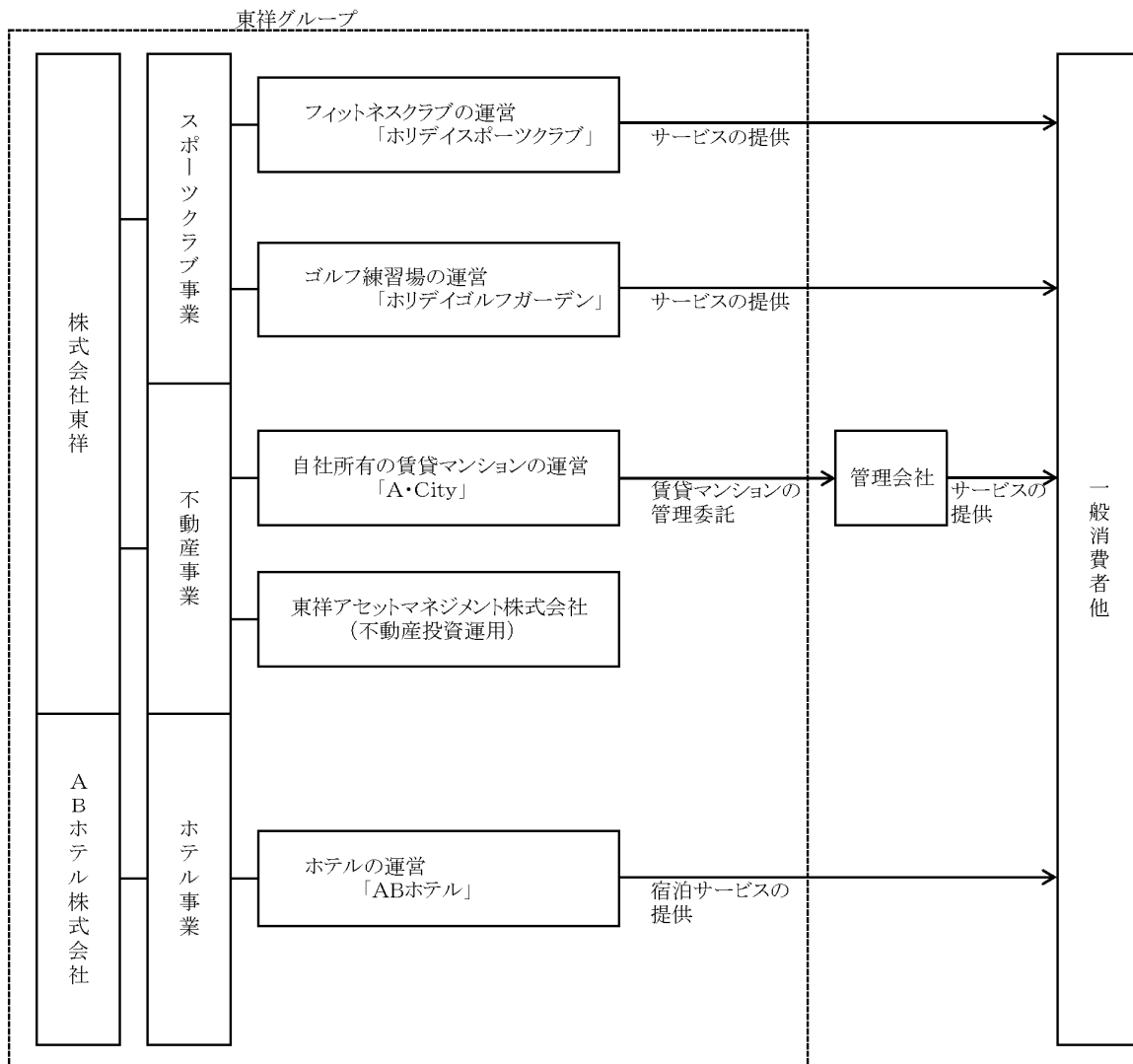
ホテル事業では、「ABホテル」ブランドで現在、愛知県を中心に23施設のビジネスホテルを運営しております。

「健康」をキーワードに「快適に」をコンセプトに蓄積されたノウハウを活かし、お客様のニーズに着実に応えし、お客様がひと時でも心休まる快適な空間、サービスの提供を行っております。

不動産事業

不動産事業では、企画開発に注力し、高品質でハイセンスな重厚感あふれる自社所有の賃貸マンション「A・City」を愛知県内に2,427室（61棟）を所有し運営しております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。（2019年3月31日現在）



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在日本国内に限定されており、海外での事業展開がないこと、株主、投資家のみなさま方の認知状況および上場会社における I F R S (国際財務報告基準) の採用状況を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

( 1 ) 連結貸借対照表

( 単位 : 千円 )

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (2019年 3 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,814,836	15,200,619
売掛金	188,824	261,015
営業未収入金	256,992	235,823
商品	4,097	6,756
貯蔵品	69,770	76,799
その他	324,786	482,711
貸倒引当金	△40	-
流動資産合計	13,659,268	16,263,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,153,703	49,074,709
減価償却累計額	△15,496,627	△16,980,942
建物及び構築物 (純額)	27,657,076	32,093,766
機械装置及び運搬具	1,377,233	1,616,182
減価償却累計額	△714,105	△808,961
機械装置及び運搬具 (純額)	663,128	807,221
工具、器具及び備品	1,199,152	1,407,049
減価償却累計額	△956,719	△1,076,235
工具、器具及び備品 (純額)	242,432	330,814
土地	6,532,686	8,381,135
リース資産	3,469,709	4,133,582
減価償却累計額	△597,795	△786,720
リース資産 (純額)	2,871,914	3,346,861
建設仮勘定	3,065,455	2,786,224
有形固定資産合計	41,032,693	47,746,024
無形固定資産		
その他	89,161	130,608
無形固定資産合計	89,161	130,608
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,295,299	2,457,318
繰延税金資産	583,432	746,827
長期貸付金	110,646	94,768
その他	425,786	293,434
貸倒引当金	△11,880	△11,850
投資その他の資産合計	3,403,285	3,580,499
固定資産合計	44,525,140	51,457,131
繰延資産		
株式交付費	5,075	3,172
社債発行費	5,229	2,905
繰延資産合計	10,305	6,077
資産合計	58,194,714	67,726,935



( 単位 : 千円 )

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (2019年 3 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,282	1,083
1年内償還予定の社債	241,200	241,200
1年内返済予定の長期借入金	3,852,626	4,800,762
リース債務	280,254	443,599
未払金	1,280,137	1,425,226
未払法人税等	1,844,889	1,433,689
その他	1,003,500	1,194,726
流動負債合計	8,503,890	9,540,287
固定負債		
社債	499,400	258,200
長期借入金	15,107,896	19,383,869
リース債務	2,648,930	2,968,901
役員退職慰労引当金	1,051,100	866,820
退職給付に係る負債	35,774	56,595
資産除去債務	2,008,191	2,339,449
訴訟損失引当金	-	134,302
その他	212,662	219,946
固定負債合計	21,563,956	26,228,084
負債合計	30,067,846	35,768,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,580,817	1,580,817
資本剰余金	2,295,703	2,295,434
利益剰余金	22,161,213	25,610,096
自己株式	△7,384	△7,459
株主資本合計	26,030,349	29,478,890
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△1,082	△3,060
その他の包括利益累計額合計	△1,082	△3,060
非支配株主持分	2,097,600	2,482,734
純資産合計	28,126,867	31,958,564
負債純資産合計	58,194,714	67,726,935

( 2 ) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
( 連結損益計算書 )

( 単位 : 千円 )

	前連結会計年度 ( 自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月 31 日 )	当連結会計年度 ( 自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月 31 日 )
売上高	24,138,743	27,239,945
売上原価	15,025,060	17,396,396
売上総利益	9,113,682	9,843,548
販売費及び一般管理費		
販売促進費	285,463	226,663
販売手数料	378,596	395,355
役員報酬	448,430	457,426
役員退職慰労引当金繰入額	33,385	39,560
給料及び賞与	471,826	480,030
退職給付費用	5,408	4,435
租税公課	285,621	297,603
減価償却費	34,479	32,154
その他	609,199	745,878
販売費及び一般管理費合計	2,552,411	2,679,108
営業利益	6,561,271	7,164,440
営業外収益		
受取利息	3,539	3,084
受取手数料	193,538	181,158
受取賃貸料	11,349	21,340
補助金収入	4,288	62,626
その他	16,055	54,265
営業外収益合計	228,771	322,475
営業外費用		
支払利息	161,319	153,291
その他	25,956	29,262
営業外費用合計	187,275	182,553
経常利益	6,602,767	7,304,361
特別利益		
固定資産売却益	134	133,292
国庫補助金	-	76,132
特別利益合計	134	209,424
特別損失		
固定資産売却損	-	782
固定資産除却損	1,582	11,315
会員権評価損	3,738	-
訴訟損失引当金繰入額	-	134,302
減損損失	-	269,945
固定資産圧縮損	-	76,132
特別損失合計	5,321	492,477
税金等調整前当期純利益	6,597,579	7,021,308
法人税、住民税及び事業税	2,674,460	2,741,434
法人税等調整額	△129,153	△162,542
法人税等合計	2,545,306	2,578,891
当期純利益	4,052,273	4,442,417
非支配株主に帰属する当期純利益	285,581	418,937
親会社株主に帰属する当期純利益	3,766,691	4,023,480

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	4,052,273	4,442,417
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△1,082	△1,977
その他の包括利益合計	△1,082	△1,977
包括利益	4,051,190	4,440,439
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,765,608	4,021,502
非支配株主に係る包括利益	285,581	418,937

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,580,817	1,875,494	18,873,357	△5,110	22,324,559
当期変動額					
剰余金の配当			△478,835		△478,835
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,766,691		3,766,691
自己株式の取得				△2,274	△2,274
連結子会社の増資及び 株式の売却による持分 の増減		420,209			420,209
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	420,209	3,287,856	△2,274	3,705,790
当期末残高	1,580,817	2,295,703	22,161,213	△7,384	26,030,349

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	-	-	1,212,006	23,536,566
当期変動額				
剰余金の配当				△478,835
親会社株主に帰属する 当期純利益				3,766,691
自己株式の取得				△2,274
連結子会社の増資及び 株式の売却による持分 の増減				420,209
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,082	△1,082	885,593	884,510
当期変動額合計	△1,082	△1,082	885,593	4,590,301
当期末残高	△1,082	△1,082	2,097,600	28,126,867

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,580,817	2,295,703	22,161,213	△7,384	26,030,349
当期変動額					
剰余金の配当			△574,596		△574,596
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,023,480		4,023,480
自己株式の取得				△74	△74
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△268			△268
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△268	3,448,883	△74	3,448,540
当期末残高	1,580,817	2,295,434	25,610,096	△7,459	29,478,890

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△1,082	△1,082	2,097,600	28,126,867
当期変動額				
剰余金の配当				△574,596
親会社株主に帰属する 当期純利益				4,023,480
自己株式の取得				△74
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動			△324	△593
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,977	△1,977	385,458	383,480
当期変動額合計	△1,977	△1,977	385,133	3,831,696
当期末残高	△3,060	△3,060	2,482,734	31,958,564

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,597,579	7,021,308
減価償却費	1,766,348	2,078,929
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10	△70
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	20,030	△184,280
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	-	134,302
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	18,733	20,820
受取利息及び受取配当金	△3,539	△3,084
支払利息	161,319	153,291
社債発行費償却	2,803	2,324
株式交付費償却	634	1,903
有形固定資産売却損益(△は益)	△134	△132,510
国庫補助金	-	△76,132
固定資産除却損	1,582	11,315
固定資産圧縮損	-	76,132
減損損失	-	269,945
会員権評価損	3,738	-
売上債権の増減額(△は増加)	△119,184	△51,023
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,578	△9,686
仕入債務の増減額(△は減少)	928	△199
未払又は未収消費税等の増減額	5,392	115,869
その他の資産の増減額(△は増加)	△402	△62,323
その他の負債の増減額(△は減少)	409,840	314,673
小計	8,858,102	9,681,506
利息及び配当金の受取額	767	628
利息の支払額	△160,473	△153,643
法人税等の支払額	△2,040,006	△3,142,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,658,390	6,385,928
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△682,043	△192,051
定期預金の払戻による収入	680,000	-
有形固定資産の取得による支出	△7,447,520	△8,335,132
有形固定資産の売却による収入	3,560	333,924
会員権の取得による支出	△2,046	-
差入保証金の差入による支出	△236,508	△169,935
その他	△51,108	34,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,735,666	△8,328,253
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	△410,000	-
長期借入れによる収入	5,450,000	9,600,000
長期借入金の返済による支出	△3,679,962	△4,375,891
社債の償還による支出	△321,200	△241,200
自己株式の取得による支出	△2,274	△513
配当金の支払額	△478,907	△574,304
非支配株主への配当金の支払額	△8,316	△33,479
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	634,800	-
非支配株主からの払込みによる収入	502,130	-
設備関係割賦債務の返済による支出	△97,334	-
リース債務の返済による支出	△187,634	△238,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,401,302	4,136,056
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	324,025	2,193,731
現金及び現金同等物の期首残高	10,970,354	11,294,379
現金及び現金同等物の期末残高	11,294,379	13,488,110

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 ABホテル株式会社

東祥アセットマネジメント株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

評価基準は、原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

イ. 商品

最終仕入原価法

ロ. 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、取得価額が10万円以上20万円未満の少額資産については、全額費用処理しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～39年

機械装置及び運搬具 5年～13年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェアの自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

<所有権移転ファイナンス・リース>

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

<所有権移転外ファイナンス・リース>

リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、その他のものについては零としております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

- ⑤ 繰延資産の処理方法
- イ. 社債発行費  
償還期間にわたり、定額法により償却しております。
  - ロ. 株式交付費  
3年間で定額法により償却しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - ロ. 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
  - ハ. 訴訟損失引当金  
訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付見込額の期間帰属方法
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- イ. ヘッジ会計の方法  
金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。
  - ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段…金利スワップ  
ヘッジ対象…借入金
  - ハ. ヘッジ方針  
内部規定に基づき、借入金利等将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で行っております。
  - ニ. ヘッジの有効性評価の方法  
すべて金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。



(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」125,176千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」583,432千円に含めて表示しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、愛知県内において、賃貸用マンション、オフィスビル等(土地を含む)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は736,698千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は798,090千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	6,866,737	7,684,263
期中増減額	817,525	700,866
期末残高	7,684,263	8,385,129
連結会計年度末の時価	15,450,381	16,772,521

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(978,347千円)であり、主な減少額は減価償却(160,732千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(866,542千円)であり、主な減少額は減価償却(165,676千円)であります。
3. 連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、「スポーツクラブ」、「ホテル」及び「不動産」の事業からなり、各々独立して事業を展開していることから、「スポーツクラブ事業」、「ホテル事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「スポーツクラブ事業」は、「ホリデイスーツクラブ」という名称で当連結会計年度末現在全国に89店舗、愛知県安城市で2店舗のゴルフ練習場を展開しております。「ホテル事業」は、「A Bホテル」の名称で当連結会計年度末現在愛知県を中心に23店舗展開しており、「不動産事業」は、「A・C i t y」等の名称で愛知県内で61棟の賃貸マンションを所有、運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額
	スポーツクラブ事業	ホテル事業	不動産事業			
売上高						
外部顧客への売上高	18,193,042	4,412,945	1,532,756	24,138,743	—	24,138,743
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	7,505	9,898	17,404	△17,404	—
計	18,193,042	4,420,450	1,542,654	24,156,147	△17,404	24,138,743
セグメント利益	4,731,995	1,205,166	618,562	6,555,724	5,546	6,561,271
セグメント資産	24,677,750	13,984,746	8,740,138	47,402,635	10,792,078	58,194,714
その他の項目						
減価償却費	1,191,514	402,656	164,682	1,758,854	7,494	1,766,348
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,213,097	2,825,599	1,518,246	9,556,942	3,849	9,560,792

(注) 1. セグメント利益の調整額5,546千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額10,792,078千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は主に提出会社の現金及び預金、繰延税金資産並びに管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額
	スポーツクラブ事業	ホテル事業	不動産事業			
売上高						
外部顧客への売上高	20,111,277	5,506,409	1,622,257	27,239,945	—	27,239,945
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8,341	11,733	20,075	△20,075	—
計	20,111,277	5,514,751	1,633,991	27,260,020	△20,075	27,239,945
セグメント利益	5,143,668	1,409,769	600,640	7,154,079	10,361	7,164,440
セグメント資産	27,527,795	17,528,150	9,922,637	54,978,583	12,748,352	67,726,935
その他の項目						
減価償却費	1,384,878	517,664	171,597	2,074,141	4,787	2,078,929
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,713,312	3,350,289	1,464,708	9,528,311	9,716	9,538,028

(注) 1. セグメント利益の調整額10,361千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額12,748,352千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に提出会社の現金及び預金、繰延税金資産並びに管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、10%を超える特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、10%を超える特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 ( 自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月 31 日 )  
 該当事項はありません。

当連結会計年度 ( 自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月 31 日 )

( 単位 : 千円 )

	スポーツクラブ 事業	ホテル事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	269,945	—	—	—	—	269,945

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 ( 自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月 31 日 )	当連結会計年度 ( 自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月 31 日 )
1 株当たり純資産額	679円50銭	769円47銭
1 株当たり当期純利益金額	98円32銭	105円03銭

( 注 ) 1. 当社は、2017年10月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 2018年 3 月 31 日 )	当連結会計年度 ( 2019年 3 月 31 日 )
純資産の部の合計額 ( 千円 )	28,126,867	31,958,564
純資産の部の合計額から控除する金額 ( 千円 )	2,097,600	2,482,734
( うち非支配株主持分 ( 千円 ) )	( 2,097,600 )	( 2,482,734 )
普通株式に係る期末の純資産額 ( 千円 )	26,029,266	29,475,829
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 ( 株 )	38,306,440	38,306,317

4. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月 31 日 )	当連結会計年度 ( 自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月 31 日 )
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 ( 千円 )	3,766,691	4,023,480
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 ( 千円 )	3,766,691	4,023,480
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	38,306,646	38,306,392

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,939,442	11,877,833
売掛金	784	373
営業未収入金	256,992	235,823
商品	4,097	6,756
貯蔵品	58,293	52,241
前払費用	230,950	244,669
その他	32,595	54,813
貸倒引当金	△40	-
流動資産合計	10,523,116	12,472,510
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,020,333	35,830,879
減価償却累計額	△12,203,317	△13,321,658
建物(純額)	20,817,015	22,509,220
構築物	2,528,108	2,840,310
減価償却累計額	△1,656,829	△1,744,350
構築物(純額)	871,279	1,095,960
機械及び装置	1,319,905	1,548,310
減価償却累計額	△675,477	△771,982
機械及び装置(純額)	644,428	776,328
車両運搬具	11,700	12,760
減価償却累計額	△7,149	△6,000
車両運搬具(純額)	4,550	6,760
工具、器具及び備品	1,009,995	1,156,823
減価償却累計額	△814,030	△908,121
工具、器具及び備品(純額)	195,965	248,701
土地	5,790,960	7,145,087
リース資産	792,493	856,274
減価償却累計額	△194,801	△233,895
リース資産(純額)	597,691	622,379
建設仮勘定	1,522,589	2,092,971
有形固定資産合計	30,444,480	34,497,409
無形固定資産		
ソフトウェア	50,155	84,142
その他	25,972	26,876
無形固定資産合計	76,128	111,019
投資その他の資産		
出資金	10	10
関係会社株式	846,867	846,867
長期貸付金	110,646	94,768
長期前払費用	57,946	42,202
繰延税金資産	560,874	679,840
敷金及び保証金	1,901,911	1,996,902
店舗賃借仮勘定	67,253	39,040
会員権	42,650	42,650
その他	186,893	104,383
貸倒引当金	△11,880	△11,850
投資その他の資産合計	3,763,173	3,834,816
固定資産合計	34,283,783	38,443,245

( 単位 : 千円 )

	前事業年度 (2018年 3 月31日)	当事業年度 (2019年 3 月31日)
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	5,229	2,905
繰延資産合計	5,229	2,905
資産合計	44,812,129	50,918,661
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,282	1,083
1年内償還予定の社債	241,200	241,200
1年内返済予定の長期借入金	2,898,590	3,526,076
リース債務	31,961	46,084
未払金	788,889	837,434
未払費用	588,743	590,193
未払法人税等	1,550,539	1,079,870
前受金	181,716	134,194
預り金	57,373	59,149
その他	75,052	244,601
流動負債合計	6,415,348	6,759,888
<b>固定負債</b>		
社債	499,400	258,200
長期借入金	10,092,918	12,845,337
リース債務	601,805	607,032
役員退職慰労引当金	1,036,050	839,760
退職給付引当金	34,225	52,216
資産除去債務	1,626,237	1,784,720
訴訟損失引当金	-	134,302
その他	223,422	225,329
固定負債合計	14,114,059	16,746,898
負債合計	20,529,407	23,506,786
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,580,817	1,580,817
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,444,167	1,444,167
資本剰余金合計	1,444,167	1,444,167
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	32,000	32,000
<b>その他利益剰余金</b>		
特別償却準備金	315,043	235,602
別途積立金	16,500,000	20,000,000
繰越利益剰余金	4,417,638	4,126,745
利益剰余金合計	21,264,681	24,394,347
自己株式	△6,945	△7,459
株主資本合計	24,282,721	27,411,874
純資産合計	24,282,721	27,411,874
負債純資産合計	44,812,129	50,918,661

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>売上高</b>		
スポーツクラブ事業売上高	18,193,042	20,111,277
賃貸事業売上高	1,542,654	1,633,991
売上高合計	19,735,697	21,745,269
<b>売上原価</b>		
スポーツクラブ事業売上原価	11,516,094	13,065,702
賃貸事業売上原価	720,028	764,266
売上原価合計	12,236,123	13,829,969
<b>売上総利益</b>	7,499,573	7,915,299
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売促進費	256,559	193,038
販売手数料	288,479	288,514
貸倒引当金繰入額	10	-
退職給付費用	5,408	4,435
役員報酬	355,530	313,876
役員退職慰労引当金繰入額	26,815	27,450
給料及び賞与	410,317	401,567
租税公課	242,681	247,737
減価償却費	32,658	27,392
その他	494,996	555,802
販売費及び一般管理費合計	2,113,455	2,059,814
<b>営業利益</b>	5,386,118	5,855,485
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	17,387	40,469
受取手数料	170,877	151,770
受取賃貸料	19,890	29,568
その他	15,424	70,081
営業外収益合計	223,579	291,889
<b>営業外費用</b>		
支払利息	94,542	83,672
その他	15,588	9,125
営業外費用合計	110,130	92,798
<b>経常利益</b>	5,499,566	6,054,576
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	134	133,292
関係会社株式売却益	567,538	-
特別利益合計	567,672	133,292
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	782
固定資産除却損	1,140	10,901
会員権評価損	2,542	-
訴訟損失引当金繰入額	-	134,302
減損損失	-	269,945
特別損失合計	3,683	415,931
<b>税引前当期純利益</b>	6,063,556	5,771,938
法人税、住民税及び事業税	2,343,707	2,186,640
法人税等調整額	△105,478	△118,965
法人税等合計	2,238,229	2,067,675
<b>当期純利益</b>	3,825,327	3,704,262

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,580,817	1,444,167	32,000	394,603	13,500,000	3,991,586	17,918,189	△5,110
当期変動額								
特別償却準備金の取崩				△79,560		79,560		-
別途積立金の積立					3,000,000	△3,000,000		-
剰余金の配当						△478,835	△478,835	
当期純利益						3,825,327	3,825,327	
自己株式の取得								△1,835
当期変動額合計	-	-	-	△79,560	3,000,000	426,051	3,346,491	△1,835
当期末残高	1,580,817	1,444,167	32,000	315,043	16,500,000	4,417,638	21,264,681	△6,945

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	20,938,065	20,938,065
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	△478,835	△478,835
当期純利益	3,825,327	3,825,327
自己株式の取得	△1,835	△1,835
当期変動額合計	3,344,656	3,344,656
当期末残高	24,282,721	24,282,721



当事業年度 ( 自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日 )

( 単位 : 千円 )

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
				特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,580,817	1,444,167	32,000	315,043	16,500,000	4,417,638	21,264,681	△6,945
当期変動額								
特別償却準備金の取崩				△79,441		79,441	-	
別途積立金の積立					3,500,000	△3,500,000	-	
剰余金の配当						△574,596	△574,596	
当期純利益						3,704,262	3,704,262	
自己株式の取得								△513
当期変動額合計	-	-	-	△79,441	3,500,000	△290,892	3,129,666	△513
当期末残高	1,580,817	1,444,167	32,000	235,602	20,000,000	4,126,745	24,394,347	△7,459

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	24,282,721	24,282,721
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	△574,596	△574,596
当期純利益	3,704,262	3,704,262
自己株式の取得	△513	△513
当期変動額合計	3,129,152	3,129,152
当期末残高	27,411,874	27,411,874

6. その他

(1) 仕入及び販売の状況

① 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第41期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
スポーツクラブ事業	16,771	10.7
合計	16,771	10.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第41期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
スポーツクラブ事業	20,111,277	10.5
ホテル事業	5,506,409	24.8
不動産事業	1,622,257	5.8
合計	27,239,945	12.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。